

平成30年度

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	554		時間外勤務手当	200
	国補助			消耗品費	50
	府補助			食糧費	30
	市債			その他保険料	122
	その他			原材料費	152
	合計	554			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する	大規模災害発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ市主催防災訓練の実施	10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ訓練を実施	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市主催防災訓練の開催回数	独自	H30 2回
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	地域防災計画や防災業務計画等の習熟、関係機関との連携体制の強化	市民および職員の防災意識の醸成

平成30年度

事業名	防災対策事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	21,071		消耗品費	12,213
	国補助			食糧費	6,697
	府補助			自動車損害保険料	10
	市債			事務業務委託料	5,924
	その他	4,644		庁用器具購入費	270
	合計	25,715		機械器具購入費	70
				その他負担金	531

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う 防災マップの増刷を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	・平成30年度までに、準備すべき備蓄物資の不足分を計画的に整備する ・転入者および啓発用に防災マップの増刷を行う	備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う (12月末までに入札、3月末納品予定) 防災マップの増刷を行う	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	毛布の備蓄量	独自	H30 26,200枚
	人権行政の視点	災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体および財産を災害から守る	市民の避難所生活時に必要な備蓄物資の充実

平成30年度

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計		
		款	消防費		
		項	消防費		
所属(部) (課)	危機管理室 —	目	災害対策費		
		総計	3-5-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,070		報償金	30
	国補助			費用弁償	12
	府補助			使用料及び賃借料	28
	市債			機械器具購入費	411
	その他	2,411		その他団体補助金	4,000
	合計	5,481		施設整備補助金	1,000

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	自主防災組織の結成および活性化を促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止および軽減を図る	組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	51 自治区全組織結成を目標に(現在 49 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う。自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う	訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う。備蓄倉庫建設予定の組織より 6 月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う。4 月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の整備を助成する	

内容		目標	
指標	自主防災組織の結成数(累計)	総計	H32 51 組織
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	災害発生時における被害拡大の防止および軽減	地域防災力の強化

平成30年度

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	11,661		事務業務委託料	23,322
	国補助	11,661			
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	23,322			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う	PRE(公的不動産)の利活用を中心とした民間からの提案やプロジェクトを引き出すしかけづくりなどを実施する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①公民連携事業推進に向けた仕組みづくり (H28年度～30年度) ②住道エリアプロデュース (H28年度～30年度) ③公民連携に関するプロモーション (H30年度～31年度)	①公民連携研修の実施 公民連携事業に関する各種手続きの整備 ②住道エリアの活性化を公民連携の手法で実施する ③各プロジェクトのターゲットの意欲を喚起する効果的なプロモーションを実施する	

内容		目標	
指標		総計	H32
	特定目的会社の設立	KPI	H32 3件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	H32 3件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る

平成30年度

事業名	北条まちづくり推進事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	246,162		事務業務委託料	72,415
	国補助	21,520		設計委託料(資産)	49,942
	府補助			鑑定委託料	4,452
	市債	231,200		除却工事請負費	223,949
	その他	28,368		単・建設事業補償金	32,592
	合計	527,250		その他補償金	143,900

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る	市営住宅敷地の開発及び入居者の移転調整 市営住宅の除却 道路等の詳細設計	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却開始 平成32年度 入居開始	平成30年度 市営住宅の入居者移転 市営住宅の除却工事開始	

内容		目標	
指標		総計	H32
	北条地域への子育て世代の流入	KPI	H32 339人
		独自	H32
	人権行政の視点	安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める	

平成30年度

事業名	深野北小学校跡地活用事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	地方創生局 —	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	10,204		設計委託料(資産)	4,007
	国補助			除却工事請負費	15,888
	府補助			国に対する償還金	2,000
	市債			その他積立金	6,200
	その他	17,891			
	合計	28,095			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る	小学校跡地を貸付した民間事業者によるテナント誘致、イベント等の随時開催によって、活用を進める	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	平成 29 年度 営業開始 平成 30 年度 順次営業範囲を拡大 平成 32 年度 全面オープン	平成 30 年度(通年) 深野北小学校跡地活用事業者のサポート  平成 30 年度 プール撤去工事を実施する	

内容		目標	
指標		総計	H32
	健康産業の創業件数	KPI	H32
		独自	H32
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る

平成30年度

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 企画経営課	目	企画費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	4,729		普通旅費	50
	国補助			消耗品費	30
	府補助			事務業務委託料	4,500
	市債			使用料及び賃借料	149
	その他				
	合計	4,729			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	良好な市民サービスを提供するため、新庁舎の整備を進める	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会・パブリックコメントを実施する</li> <li>・基本計画を完成する</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	H30 基本計画(案)議会上程 PFI 事業者選定手続き開始 H31～ PFI 事業者決定 位置条例、議会上程	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住民説明会の実施</li> <li>パブリックコメントの実施</li> <li>・基本計画(案)、関連予算議会上程</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	整備手法の決定	独自	H30 100%
	人権行政の視点	全ての市民にとって、より便利でより快適な庁舎を整備することで、良好な市民サービスを提供する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	官民連携手法による庁舎整備によって、市全体のまちづくりや、地域活性化に寄与するもの	良好な市民サービスを提供するもの

平成30年度

事業名	財産活用推進事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 財産活用室	目	財産管理費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	154		普通旅費	60
	国補助			使用料及び賃借料	83
	府補助			その他負担金	11
	市債				
	その他				
	合計	154			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	公共財産を有効活用するため、データ収集、システム構築を実施する	保全マネジメントシステムを学校施設に試験的に導入し、公共施設情報の把握方法を検討する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	公共施設白書の策定(H25) 公共施設等総合管理計画の策定(H28) 市有財産利活用方針の策定(H28) 保全マネジメントシステムの試験導入(H30)	保全マネジメントシステム導入(4月~5月) 保全マネジメントシステム管理責任者講習受講(5月~7月) 保全マネジメントシステムの有用性の確認および本格導入の検討(10月)	

内容		目標	
指標	実質公債比率	総計	H32 3.1
		KPI	H32
	情報を把握すべき施設に係る把握割合	独自	H35 100%
人権行政の視点		公共施設の現状把握を行い、安定的な施設運営を行うことで、公共サービスを継続的に提供する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・施設運営の効率化 ・歳入確保の強化	施設情報の把握方法を検討し、将来的な情報の一元化に繋げるため

平成30年度

事業名	市民相談事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費	
		総計	1-4-3	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,781	費用弁償 事務業務委託料	3	3,778
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	3,781			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施	無料法律相談・日曜無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	無料法律相談：弁護士または司法書士 毎週、水・木(年6回は日曜に振替)・金／日曜無料法律相談：年1回(11月)／行政相談：毎月第2・3・4火／合同行政相談：年1回(10月)／登記相談：毎月第3火／市民相談：市役所開庁日	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	無料法律相談利用率	独自	H35
	100%		
人権行政の視点		各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 ・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実	市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため	

平成30年度

事業名	広報だいてう発行事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 秘書広報課	目	広報費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	20,305		印刷製本費 事務業務委託料	19,800
	国補助				1,282
	府補助				
	市債				
	その他	777			
	合計	21,082			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市政情報等を分かりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る	毎月1回の広報「だいてう」の発行	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	①原稿締切日までに行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	広報誌発行部数(年間)	独自	H35
			660,000部
	人権行政の視点	市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実・向上	行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため

平成30年度

事業名	大東の魅力づくり事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費	
		総計	4-3-3	予算書頁

予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源		普通旅費 33
	国補助		消耗品費 543
	府補助		印刷製本費 67
	市債		通信運搬費(費用) 318
	その他	16,774	手数料(費用) 155
	合計	16,774	事務業務委託料 5,129
		使用料及び賃借料 15	
		庁用器具購入費 14	
		その他団体補助金 10,500	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	本市の魅力的な情報を幅広く発信し、本市への来訪・購買活動を促すことを通じて、移住・定住を動機づけるような活動を行う	大東市ブランドPRを軸に据え、市外居住の子育て世代に向けたシティプロモーションコンテンツの開発と、多様な媒体を活用したPR強化を図る	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【H30】大東市イルミネーションイベント実行委員会	【随時】市の魅力PR(ニュースリリース) 【4月】大東市イルミネーションイベント実行委員会活動開始【9月】PRグッズ製作 【11月】キャラクタ年賀発売【12月】大東市スマイルミネーション 【2月】ダイトククリーニング・大東市ブランドイメージ調査	

内容		目標	
指標		総計	H32
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32 市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自	
人権行政の視点		移住・定住促進を通じ、本市への愛着と誇りを高め、将来にわたり豊かで快適な生活を確保する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	「大東市ブランド」の普及／媒体露出機会の増加	ブランドメッセージ・ロゴの普及／賑わい創出イベントの見直し／プレスリリース・取材誘致活動の充実

平成30年度

事業名	歴史的資源を活用したまちづくり事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費		
		総計	4-3-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源			事務業務委託料	2,000
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他	2,000			
	合計	2,000			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	総合戦略および歴史的資源活用基本方針に基づき、大東市内に存在する歴史的資源を市内外に幅広くPRする	・飯盛城や三好長慶を市内外に幅広くPR	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	飯盛城や三好長慶を活用したイベントを実施 ～H33 飯盛城跡の国史跡指定に向けた飯盛城および三好長慶のPR H33～史跡活用PR	H.30.6～ 飯盛城について城関係のウェブサイトへ掲載 H.31.3 市民参加型となる三好長慶公や飯盛城をPRできるイベントの実施	

内容		目標		
指標		総計	H32	
	市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI	H32	市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
		独自		
	人権行政の視点	数多くの歴史的資源の活用・魅力PRにより、さらなる地域活性化に資するものとする		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	歴史的資源のPR	三好長慶や飯盛城のPR

平成30年度

事業名	地域伝統文化継承および都市魅力向上事業	区分	一般会計	
		款	総務費	
		項	総務管理費	
所属(部) (課)	政策推進部 都市魅力観光課	目	企画費	
		総計	4-2-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,229		その他団体補助金	6,229
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	6,229			

内容		全体の事業計画	今年度の事業計画
		地域に根ざした伝統および文化を市民の財産として育み、次代に引き継ぐとともに、本市の都市魅力の向上に資する事業を実施	・地車等の地域文化の継承
		全体のスケジュール	今年度のスケジュール
		H30～H31 だんじりおよび地域文化継承補助金	H30.4～だんじり文化継承補助金および地域文化継承補助金の申請受付・交付

指標		内容	目標
			総計 H32
		市内外の人の大東の印象について、良い、やや良いと思っている人の割合	KPI H32 市外居住者 53.2%、市内居住者 80%
			独自
		人権行政の視点	地域に根ざした伝統および文化の継承を通じて、さらなる都市魅力向上と地域活性化に資する

評価		施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	目的	都市魅力の向上と地域活性化	だんじりをはじめとする地域の伝統および文化の継承を支援する

平成30年度

事業名	大東商工会議所補助事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	5,800		その他団体補助金	5,800
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	5,800			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	大東商工会議所事業経費の一部を補助する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助事業(H30)</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助事業(H30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小規模企業者への相談および指導に関する事業への補助金交付(7月、12月)</li> <li>・ビジネスサポーター制度実施事業への補助金交付(7月、12月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	ビジネスサポーター相談件数	独自	H32 90件
	人権行政の視点	産業を活性化させ、都市の自律的機能を高めることによって、魅力あるまちづくりを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の活性化</li> </ul> 商工会議所に補助することで、市内中小企業者への効果的な支援を図るため	

平成30年度

事業名	産学連携支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	392		報償金	270
	国補助			その他保険料	2
	府補助			原材料費	120
	市債				
	その他				
	合計	392			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	製造業をはじめとした市内産業の担い手となる人材を育成し、市内企業への就職を促進する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施</li> <li>・グループディスカッションの実施</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施(H30)</li> <li>・グループディスカッションの実施(H30)</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施(H30)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ものづくり体験講座の実施(8月)</li> <li>・グループディスカッションの実施(9月~2月)</li> <li>・市内企業探検ツアーの実施(8月)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	講座受講者の工業科進学者数(年間)	KPI	H32
		独自	
	人権行政の視点	子どもたちが職業のイメージを持つことで、就労意欲向上につながり、充実した社会生活の一助になる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内産業の担い手となる人材の育成</li> <li>・市内企業への就職促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内中学生にもものづくりの魅力を伝えるため</li> <li>・職業について具体的なイメージを持ってもらうため</li> <li>・小学生と保護者に市内企業を知ってもらうため</li> </ul>

平成30年度

事業名	地域就労支援事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	1-4-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	2,694		報償金	60
	国補助	189		消耗品費	8
	府補助	1,505		通信運搬費(費用)	340
	市債			その他保険料	4
	その他			事務業務委託料	3,644
	合計	4,388		使用料及び賃借料	30
				その他負担金	52
				個人補助金	250

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	働く意欲がありながら、様々な就労阻害要因のために就職できない人に対する雇用・就労支援を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センターによる相談支援</li> <li>・若年者就業体験事業</li> <li>・就職困難者対象事業</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年事業として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域就労支援センター(通年)</li> <li>・若年者就業体験事業(未定)</li> <li>・就職困難者対象事業(未定)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
	若年者インターンシップ後の就職者数(年間)	KPI	H32 1人
	地域就労支援センター就労割合	独自	H32 15%
人権行政の視点		就職困難者への就労支援をすることで、生活支援等様々な自立支援へとつながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・就職困難者の自立支援</li> <li>・潜在的労働力の発掘</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・関係機関との連携によるきめ細やかな就労支援</li> <li>・若年者や女性等の就労意識を高め、就労につなげる</li> </ul>

平成30年度

事業名	企業立地促進事業	区分	一般会計	
		款	商工費	
		項	商工費	
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費	
		総計	4-1-2	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	36,815		報償金	40
	国補助			個人補助金	36,775
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	36,815			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住工調和を図るための事前協議の実施</li> <li>・産業集積を図るための企業誘致</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大東市住工調和条例および要綱の運用</li> <li>・大東市企業立地促進補助制度の運用</li> </ul>	同左	

内容		目標	
指標		総計	H32
	企業立地件数(年間)	KPI	H32
		独自	H32
	人権行政の視点	地域住民と事業者が互いに生活を快適に過ごし、それぞれの権利を保障できる環境の整備を進める	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業所が安心して操業できる環境の形成</li> <li>・市内工業・準工業地域への産業集積</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・住エトラブルの減少</li> <li>・企業の流入増加</li> </ul>	

平成30年度

事業名	中小企業経営支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	2,116	報償金		550
	国補助		印刷製本費		68
	府補助		通信運搬費(費用)		162
	市債		事務業務委託料		600
	その他		使用料及び賃借料		596
	合計	2,116	個人補助金		140

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	情報発信支援、経営支援、労働者支援、その他各種セミナーを行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>経営支援、労働関係等各種セミナーの実施</li> <li>市内企業データベースの運営</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業支援事業(まちゼミ)(H29~)</li> <li>産学官連携事業(ものづくり教育道場)(H30~)</li> <li>データベースの活用、運営</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>商業支援事業(8月、2月)</li> <li>産学官連携事業(未定)</li> <li>その他セミナー等(随時)</li> </ul>	

内容		目標		
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041百万円
	廃業件数減少率(年間)	KPI	H32	1.5%
	支援事業者数	独自	H32	1,600社
	人権行政の視点	中小企業支援により、安定して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>市税収入の増加</li> <li>人口増加</li> </ul>	市内企業の経営を支援することで企業の発展につなげる

平成30年度

事業名	地域職業相談室事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	1-4-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	3,416		消耗品費	130
	国補助			光熱水費	650
	府補助			通信運搬費(費用)	350
	市債			施設管理委託料	124
	その他			使用料及び賃借料	55
	合計	3,416		その他負担金	2,107

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	国と市で設置した公共職業安定所の出張所である地域職業相談室を運営する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年事業として実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・職業紹介</li> <li>・職業相談</li> <li>・就職に関する情報提供</li> </ul>	

内容		目標	
指標	地域職業相談室からの就職件数(年間)	総計	H32 1,446 件
		KPI	H32
		独自	
人権行政の視点		ハローワークの職業紹介の機能を市内で実施することで、市民の雇用の確保や生活の安定につながる	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	・労働者増による市税収入の増加	・市民の生活の安定を図るため

平成30年度

事業名	障害者就労訓練事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	1-3-3	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	219		事務業務委託料 個人補助金	522
	国補助	438			135
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	657			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	就業体験により障害者の就労意識の高揚を図るとともに障害者が行う業務・職域の拡大を促進し、就労につなげることを目指す	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	通年随時での就業体験実習 庁内実習後希望者による企業実習	実習生募集(5月) 随時実習(6月～)	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	実習生数(累計)	独自	H32 15人
	人権行政の視点	障害者の就労支援により、障害者の個性が輝き、活気と魅力にあふれるまちを目指す	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的 成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者の就労意識の高揚</li> <li>・障害者の職域拡大</li> <li>・障害者の就労支援</li> </ul>	

平成30年度

事業名	大東ビジネス創造センター事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-1	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
事業費	一般財源	14,977		報償金	4,599
	国補助	13,422		費用弁償	50
	府補助			消耗品費	162
	市債			印刷製本費	355
	その他			物品修繕料	84
	合計	28,399		通信運搬費(費用)	178
			事務業務委託料	22,894	
			庁用器具購入費	77	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内企業の売上向上や創業者の創業促進を図る大東ビジネス創造センターの運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・センターの周知</li> <li>・相談件数の増加</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援</li> <li>・セミナーの実施</li> <li>・情報発信</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相談支援の実施(通年)</li> <li>・経営・創業セミナーの実施(通年)</li> </ul>	

内容		目標		
指標	1日あたり製造品出荷額	総計	H32	1,041 百万円
	創業者件数(年間)	KPI	H32	27 件
	相談件数	独自	H32	500 件
	人権行政の視点	経営・創業支援により安心して暮らせる環境が整った、個性が輝き活気と魅力にあふれるまちを目指す		

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「しごと」の増加による人口増</li> <li>・市税収入の増加</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内企業の売上増加</li> <li>・創業者の増加</li> </ul>

平成30年度

事業名	未来人材奨学金返還支援事業	区分	一般会計		
		款	商工費		
		項	商工費		
所属(部) (課)	政策推進部 産業振興課	目	商工振興費		
		総計	4-1-2	予算書頁	

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	6,500		個人補助金	6,500
	国補助				
	府補助				
	市債				
	その他				
	合計	6,500			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市内在住・在勤者に対して、奨学金返還の一部補助を行う	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関および対象者への事業の周知を図る</li> <li>奨学金返還補助業務を実施する</li> </ul>	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>奨学金返還支援補助金の交付(補助率は返還額の1/2)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関係機関および対象者への周知(通年)</li> <li>奨学金返還支援補助金の交付(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	交付件数(年間)	独自	H32 100件
	人権行政の視点	若年層に対し、経済的支援を行うことで生活基盤の安定を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層の市内への転入・定住促進</li> <li>市内の産業振興</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若年層への経済的支援</li> <li>市内企業への就業促進</li> <li>福祉、子育て支援事業者への就業促進</li> </ul>

平成30年度

事業名	職員研修事業	区分	一般会計		
		款	総務費		
		項	総務管理費		
所属(部) (課)	総務部 人事課	目	一般管理費		
		総計	5-1	予算書頁	

予算額(千円)			予算内訳(千円)		
事業費	一般財源	4,950	報償金	2,427	
	国補助		特別旅費	999	
	府補助		消耗品費	10	
	市債		使用料及び賃借料	575	
	その他		その他負担金	859	
	合計	4,950	その他団体補助金	30	
			個人補助金	50	

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る	職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する。・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修・入庁2年目研修</li> <li>・入庁3年目研修・規律連帯性研修</li> <li>・中堅監督者研修・人事評価研修</li> <li>・コンシェルジュ研修</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新採職員研修(4月、1月)・規律連帯性研修(10月)</li> <li>・入庁2年目研修(7月)・入庁3年目研修(8~10月)</li> <li>・中堅監督者研修(10月)・人事評価研修(10月)</li> <li>・コンシェルジュ研修(9月)</li> <li>・人権問題職場研修指導員推進員研修(10月)</li> <li>・マッセOSAKA等各種派遣研修(通年)</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	人事課主催研修効果測定	独自	H30 4.5/5
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	研修内容および講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る

平成30年度

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計	
		款	議会費	
		項	議会費	
所属(部) (課)	議会事務局 —	目	議会費	
		総計	5-1	予算書頁

事業費		予算額(千円)		予算内訳(千円)	
	一般財源	5,302		印刷製本費	5,000
	国補助	73		事務業務委託料	411
	府補助	36			
	市債				
	その他				
	合計	5,411			

全体の事業計画		今年度の事業計画	
内容	市議会の審議経過を広く市民に公表するため、議会だよりを発行し、目の不自由な人には声の議会だよりを届ける	定例会議会と5月の特別議会の年5回発行する	
	全体のスケジュール	今年度のスケジュール	
	市議会の主な審議経過および一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会および5月特別議会後に発行し、合わせて声の議会だよりを作成する	<ul style="list-style-type: none"> <li>・3月定例会議会号…5月1日発行</li> <li>・5月特別議会号…7月1日発行</li> <li>・6月定例会議会号…8月1日発行</li> <li>・9月定例会議会号…11月1日発行</li> <li>・12月定例会議会号…2月1日発行</li> </ul>	

内容		目標	
指標		総計	H32
		KPI	H32
	市民満足度(アンケート結果)	独自	H30 80点以上
	人権行政の視点	議会活動を市民に分かりやすく公表することで、より民意を反映した自治を推進する	

施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
評価	目的	開かれた議会を推進し、議会の活性化につなげる	広く市民に市議会への関心を持ってもらう